

郵送にて建設リサイクル法に基づく届出等を提出する際の注意事項について

2024.7 建築調整課

令和5年4月1日より、郵送による建設リサイクル法に基づく届出等の受付を開始しています。郵送での届出を希望される方は次の注意事項を十分に確認いただき送付ください。書類がそろっていない場合、書類に不備がある場合は、受付できない可能性があります。

1. 同封いただく資料について

以下の書類が同封されているか確認してください。

チェック	添付書類（一般）	備考・注意事項
☐	届出 ⇒ 様式第一号 届出書	記載例を参考に記入ください。
	変更の場合 ⇒ 様式第二号 変更届出書	
	国の機関又は地方公共団体 ⇒ 通知書	
☐	建築物の解体 ⇒ 別表1	記載例を参考に記入ください。
	建築物の新築・増築 ⇒ 別表2	該当する工事に対応するもの全て添付ください。
	建築物の修繕・模様替等 ⇒ 別表2	<u>前面道路が通学路か教育委員会に確認ください。</u>
☐	付近見取図	工事場所が分かるようにしてください。
☐	設計図または写真	建築物全体がよく分かるものとしてください。
☐	工程表	作業内容が分かるものとしてください。
☐	委任状	委任者の押印が必要です。（自署の場合を除く） 発注者又は自主施工者が提出する場合は不要です。
☐	切手を貼った返信用封筒	宛名を記入の上、必要な金額分の郵便切手を貼り付けてください。窓口受取の場合は不要です。

2. 送付先について

1. に示す書類が全て同封されているかチェックの上、正・副2部を次の宛先まで送付してください。

宛先：〒567-8505 茨木市駅前三丁目8番13号 茨木市都市整備部建築調整課 宛

TEL：072-620-0105（直通）

3. その他注意事項について

- ・建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の提出先は建設管理課となります。
- ・受付日は書類の到着日となりますので、工事着手の7日前までに書類が到着するように、余裕をもって発送してください。
- ・郵送等に係る費用はすべて申請等をされる方の負担となります。
- ・副本等の返却についても郵送で行えますが、その場合は必ず宛名を記入し、必要な金額分の郵便切手を貼り付けた返信用封筒を同封してください。郵便切手に不足が無いようお願いします。
- ・郵送事故による責任は負いかねます。受取の方法については事前にご相談ください。
- ・不足書類や訂正等に関する連絡は電話等で行います。平日の日中に連絡が取れる電話番号、Email をお知らせください。

記載例※解体の場合

届 出 書

茨木 市長 殿

届出当日の日
郵送の場合は郵送日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

押印不要

フリガナ
発注者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) イバラキ タロウ 茨木 太郎

(郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇)電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

発注者が個人の場合、転居先の
住所、郵便番号及び電話番号を住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

(転居予定先)

(郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇)電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

①工事の名称 〇〇住宅解体工事②工事の場所 茨木市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

③工事の種類及び規模

☒建築物に係る解体工事 用途 専用住宅、階数 2、工事対象床面積の合計 80 m²☐建築物に係る新築又は増築の工事 用途____、階数____、工事対象床面積の合計____ m²☐建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないものこちらにのみ図が入る
工事は建設管理課へ提出

用途____、階数____、請負代金____ 万円

☐建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金____ 万円④請負・自主施工の別: ☒請負 ☐自主施工

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

フリガナ

オオサカリサイクルカブシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤク オオサカ リサ

①氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 大阪リサイクル株式会社 代表取締役 大阪 リサ
(郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇)電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇②住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

③許可番号(登録番号)

☒建設業の場合建設業許可 大阪府 ☐大臣 ☒知事(般-〇〇) 第〇〇〇〇〇 号 (土木・建築・解体 工事業)主任技術者(監理技術者)氏名 分別 太郎☒解体工事業の場合解体工事業登録 大阪府 知事 登録〇-〇〇〇〇 号技術管理者氏名 解体 三郎

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日

(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

発注者が、元請業者から分別解体等の
計画の内容説明を受けた日を記載

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表1

建築物に係る新築工事等については別表2

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3

により記載すること。

工程表(別紙)と工事着手予定日・工
事完了予定日とが整合していること

5. 工程の概要

別紙の通り

(工事着手予定日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(工事完了予定日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)

(注意)

1 ☐欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

2 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

※受付番号_____

記載例※解体の場合

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

建築物の構造		☒ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他()			
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 <u>30</u> 年、棟数 <u>1</u> 棟 その他(屋根に			
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 敷地境界との最短距離 約 <u>1</u> m その他(住宅密集地内、○○駅前 など)			
建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容			
作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☒ 不十分 その他(隣地の使用必要など)			
搬出経路		障害物 ☒ 有(立木あり、段差あり など) ☐ 無 前面道路の幅員 約 <u>4</u> m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他(大型車両通行不可など)			
解体する建築物内部や敷地内における家電製品、タンス等の残存物品がある場合に記載		隣地の敷地境界と当該建築物との最短距離を記載 隣家の建物に近接しているなど、工事現場の状況により工事の施工に注意が必要な場合など、周辺状況について具体的に記載			
解体に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	残存物品	☒ 有(エアコン など) ☐ 無 有に☑の場合			
	特定建設資材への付着物	☒ 有(飛散性石綿、非飛散性石綿 など) ☐ 無 有に☑の場合			
	他法令関係	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則) ☒ 有 特定建設資材への付着(☒ 有 ☐ 無) ☐ 無 有に☑の場合			
	フロン(フロン排出抑制法)	☒ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) 有に☑の場合 ☐ 無			
	その他	適正処理の実施 工事施工までに搬出する など 付着物の除去(飛散性石綿の場合) 適正処理の実施 など 適正処理の実施 諸官庁届出済 など フロン類回収済 など 原則手作業 機械作業を併用する場合はその理由を記載			
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	分別解体等の方法	
	①建築設備・内装材等		建築設備・内装材等の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()	
	②屋根ふき材		屋根ふき材の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()	
	③外装材・上部構造部分		外装材・上部構造部分の取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用	
	④基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用	
⑤その他(アスファルト舗装撤去 など)		その他の取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用		
工事の工程の順序		☐ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☒ その他(①→②→③→④→⑤) その他の場合の理由(舗装撤去があるため など)			
☒ 内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☒ 不可 不可の場合の理由(建築物の構造上取り外しができないため など)			
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		○○ トン			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
			☒ コンクリート塊	○○○ トン	☐ ① ☐ ② ☒ ③ ☒ ④ ☐ ⑤
	特定建設資材だけでなくすべての資材について記載		☒ アスファルト・コンクリート塊	○○○ トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☒ ⑤
			☒ 建設発生木材	○○○ トン	☒ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他					
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

記載例※新築・増築の場合

届 出 書

茨木 市長 殿

届出当日の日
郵送の場合は郵送日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

押印不要

フリガナ
発注者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) イバラキ タロウ 茨木 太郎

(郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇)電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

発注者が個人の場合、転居先の
住所、郵便番号及び電話番号を住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

(転居予定先) (郵便番号 -)電話番号 -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

①工事の名称 〇〇住宅新築工事②工事の場所 茨木市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

③工事の種類及び規模

☐建築物に係る解体工事 用途____、階数____、工事対象床面積の合計____m²☒建築物に係る新築又は増築の工事 用途 共同住宅、階数 3、工事対象床面積の合計 500 m²☐建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないものこちらにのみ印が入る
工事は建設管理課へ提出

用途____、階数____、請負代金____万円

☐建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金____万円④請負・自主施工の別: ☒請負 ☐自主施工500m²以上が届出対象

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

フリガナ

オオサカリサイクルカブシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤク オオサカ リサ

①氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 大阪リサイクル株式会社 代表取締役 大阪 リサ
(郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇)電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇②住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

③許可番号(登録番号)

☒建設業の場合建設業の場合、業種(建築工
業)の別を記載建設業許可 大阪府 ☐大臣 ☒知事(般-〇〇) 第〇〇〇〇〇 号 (建築 工事業)主任技術者(監理技術者)氏名 分別 太郎☐解体工事業の場合

解体工事業登録____知事____号

技術管理者氏名____

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日

(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

発注者が、元請業者から分別解体等
の計画の内容説明を受けた日を記載

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表1

建築物に係る新築工事等については別表2

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3

により記載すること。

工程表(別紙)と工事着手予定日・工
事完了予定日とが整合していること工事着手予定日は、届出受理
日から7日以降の日付を記載

5. 工程の概要

別紙の通り

(工事着手予定日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(工事完了予定日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)

(注意)

1 ☐欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

2 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

※受付番号

記載例※新築・増築の場合

建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

該当するものに“○”

使用する特定建設資材の種類		☒ コンクリート ☒ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☒ アスファルト・コンクリート ☒ 木材		隣地の敷地境界と当該建築物との最短距離を記載	
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 _____ 年、棟数 _____ 棟 その他 (_____)		隣家の建物に近接しているなど、工事現場の状況により工事の施工に注意が必要な場合や周辺状況について記載	
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 ☒ その他 (幼稚園など) 敷地境界との最短距離 約 2 m その他 (住宅密集地内、○○駅前 など)			
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容		
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☒ 不十分 その他 (隣地の使用必要など)		隣地使用の承諾済 道路使用許可済 など	
	搬出経路	障害物 ☒ 有 (未舗装 など) ☐ 無 前面道路の幅員 約 12 m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他 (大型車通行可能)		交通整理員の常駐を計画 車両通行時間帯に配慮 など 段差、樹木、工作物などの障害物がある場合に記載	
	特定建設資材への付着物 (修繕・模様替工事のみ)	☐ 有 (_____) ☐ 無		新築・増築の場合記載不要	
	他法令関係 (修繕・模様替工事のみ)	☐ 有 特定建設資材への付着 (☐ 有 ☐ 無) ☐ 無			
	フロン (フロン排出抑制法)	☐ 有 (業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☐ 無			
その他					
工程ごとの作業内容	工程		作業内容		
	①造成等		造成等の工事 ☒ 有 ☐ 無		
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☒ 有 ☐ 無		
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☒ 有 ☐ 無		
	④屋根		屋根の工事 ☒ 有 ☐ 無		
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☒ 有 ☐ 無		
⑥その他 (仮設)		仮設工事など、その他の工事がある場合に記載 その他の工事 ☒ 有 ☐ 無			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分
			☒ コンクリート塊	○○○ トン	☐ ① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☐ ⑥
			☒ アスファルト・コンクリート塊	○○○ トン	☒ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
			☒ 建設発生木材	○○○ トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒ ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他					
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

記載例※修繕・模様替の場合

届 出 書

届出当日の日
郵送の場合は郵送日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

押印不要

フリガナ
発注者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) イバラキ タロウ 茨木 太郎
(郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇) 電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

発注者が個人の場合、転居先の住所、郵便番号及び電話番号を
住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇
(転居予定先) (郵便番号 -) 電話番号 - -
住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

- ① 工事の名称 〇〇住宅改修工事
- ② 工事の場所 茨木市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇
- ③ 工事の種類及び規模

☐ 建築物に係る解体工事 用途____、階数____、工事対象床面積の合計____m²

☐ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途____、階数____、工事対象床面積の合計____m²

☒ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの

こちらにのみ印が入る
工事は建設管理課へ提出 用途 共同住宅、階数 3、請負代金 10,000 万円
☐ 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金____万円

1億円(消費税込)以上が届出対象

④ 請負・自主施工の別: ☒ 請負 ☐ 自主施工

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

フリガナ
① 氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) オオサカリサイクルカブシキガイシャ 大阪リサイクル株式会社 代表取締役 大阪 リサ
(郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇) 電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

② 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

③ 許可番号(登録番号)

☒ 建設業の場合

建設業許可 大阪府 ☐ 大臣 ☒ 知事(般-〇〇) 第〇〇〇〇〇 号 (建築 工事業)

主任技術者(監理技術者)氏名 分別 太郎

☐ 解体工事業の場合

解体工事業登録____ 知事____ 号

技術管理者氏名____

建設業の場合、業種(建築工事業)の別を記載

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日

(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和〇〇年〇〇月〇〇日 発注者が、元請業者から分別解体等の計画の内容説明を受けた日を記載

4. 分別解体等の計画等

- 建築物に係る解体工事については別表1
建築物に係る新築工事等については別表2
建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3
により記載すること。

工程表(別紙)と工事着手予定日・工事完了予定日とが整合していること

工事着手予定日は、届出受理日から7日以降の日付を記載

5. 工程の概要

別紙の通り

(工事着手予定日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(工事完了予定日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)

(注意)

1 ☐ 欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

2 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

※受付番号

記載例※修繕・模様替の場合

建築物に係る新築工事等(新築・増築(修繕・模様替))
分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☒ コンクリート ☒ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☒ アスファルト・コンクリート ☒ 木材		該当するものに“○”
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 <u>30</u> 年、棟数 <u>1</u> 棟 その他(		
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 ☒ その他(幼稚園) 敷地境界との最短距離 約 <u>2</u> m その他(住宅密集地内、○○駅前 など)		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☒ 不十分 その他(隣地の使用必要など)		隣地使用の承諾済 道路使用許可済 など
	搬出経路	障害物 ☒ 有(未舗装 など) ☐ 無 前面道路の幅員 約 <u>12</u> m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他(大型車通行可能)		交通整理員の常駐を計画 車両通行時間帯に配慮 など
	特定建設資材への付着物 (修繕・模様替工事のみ)	☒ 有 有に○の場合 (飛散性石綿、非飛散性石綿 など) ☐ 無		付着物の除去(飛散性石綿の場合) 適正処理の実施 など
	他法令関係(修繕・模様替工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則) ☒ 有 有に○の場合 特定建設資材への付着(☒ 有 ☐ 無) ☐ 無 フロン(フロン排出抑制法) ☒ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの)有に○の場合 ☐ 無	適正処理の実施 諸官庁届出済 など 付着物の除去(飛散性石綿の場合) フロン類回収済 など	
	その他			
工程ごとの作業内容	工程		作業内容	
	①造成等		造成等の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☒ 有 ☐ 無	
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	④屋根		屋根の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☒ 有 ☐ 無	
廃棄物発生見込量	⑥その他 (仮設)	仮設工事など、その他の工事がある場合に記載 その他の工事 ☒ 有 ☐ 無		使用量ではなく廃棄量
	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分
		☒ コンクリート塊	○○○ トン	☐ ① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☐ ⑥
		☒ アスファルト・コンクリート塊	○○○ トン	☒ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
		☒ 建設発生木材	○○○ トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒ ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

通 知 書

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

(あて先) 茨木市長

工事発注者 発注者名：〇〇〇建設事務所長 茨木太郎
通知提出者 所 属 名：〇〇〇建設事務所 〇〇〇課
職 氏 名： 工事 一郎
電 話 番 号： 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (内線〇〇〇)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 11 条の規定により、下記のとおり通知
します。

記

工 事 内 容	工 事 名	〇〇場 解体工事		
	施 工 場 所	茨木市 〇〇町〇丁目〇〇番〇		
	工 事 概 要	☐建築物に係る解体工事 ☐建築物にかかる新築又は増築の工事 ☒建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの ☐建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 () 工事の規模 建築物に係る解体工事 用途〇〇場、階数 〇〇、工事対象床面積〇〇.〇 m² 建築物にかかる新築又は増築の工事 用途、階数、工事対象床面積 m² 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 用途、階数、請負代金 万円 (税込) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 (税込)		
	工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日 工事着手予定日：令和〇〇年〇〇月〇〇日		
請 負 者	会 社 名	(株) 〇〇〇建設事務所		
	現場代理人	現場 太郎		
	所 在 地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪府〇〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号		
	電 話 番 号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	F A X	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

〇欄には該当箇所にレを付すこと。

注 1) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。

(例：舗装、築堤、土地改良等)